

# 平成27年度事業報告

その人らしさを大切に  
その人らしさを大切に

社会福祉法人 山口県社会福祉事業団



## 目 次

	頁
I 総括的事項	1
II 法人・事務局の取組 <b>経営の基盤づくり</b>	3
III 各施設の重点的取組 <b>選ばれる施設づくり</b> <b>地域とともに歩む施設づくり</b>	10
1 特別養護老人ホーム 灘海園	10
2 特別養護老人ホーム 伊保庄園	12
3 特別養護老人ホーム オアシスはぎ園	14
4 障害者支援施設 たちばな園	16
5 障害者支援施設 華南園	18
6 福祉型障害児入所施設・障害者支援施設 華の浦学園	20
7 福祉型障害児入所施設 このみ園	22
8 情緒障害児短期治療施設 山口県みほり学園	24
9 児童厚生施設 山口県児童センター	26
10 ゆ〜あいプラザ 山口県社会福祉会館	28

## I 総括的事項

少子・高齢化の進行、生活の質や心の豊かさの重視等を背景として、福祉に対するニーズは増加し、高度化、多様化してきている。

国・県における財政は依然として厳しい状況が続いており、介護報酬単価の引き下げに伴う収入減や介護人材確保の困難さなど、施設経営を取り巻く環境は一層厳しさを増している。また、国においては、社会福祉法人制度の改革に向けた取組が進められた。（平成28年3月31日：社会福祉法等の一部を改正する法律公布）

こうした中、当事業団においては、これまで築き上げてきた信頼と実績を踏まえつつ、時代や環境の変化、制度改革等に対応した取組を進めてきたところであるが、経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増すものと予測される中、自立的経営の確立に向けた取組の一層の強化、老朽化している施設の早期改築、介護人材の確保などが引き続き大きな課題となっている。

このため、平成27年度においては、国の動向や県の各種計画の推進状況、利用者や地域社会のニーズの変化などを踏まえながら、当事業団の経営の指針である「中期経営計画」（H26～H30）に基づき、“その人らしさを大切に”の基本理念の下、

- ◆ 利用者の立場に立った「選ばれる施設づくり」
- ◆ 地域から信頼される「地域とともに歩む施設づくり」
- ◆ 自立的経営を目指す「経営の基盤づくり」

の3つの基本目標に沿って、「質の高いサービスの提供」と「自立的経営の確立」を目指し、各種事業を積極的かつ着実に展開したところである。

### 1 選ばれる施設づくり

- 中期経営計画に定める施設種別毎の「施設運営の基本的な考え方」に沿って適切な運営を図るとともに、利用者のニーズが高度化、多様化してきている中、利用者・家族・地域社会等から信頼される施設づくりを推進するため、利用者の意思や個性を尊重し、一層の創意と工夫により、「利用者本位のサービス提供」の取組を進めた。
- サービスの自己評価、第三者評価、満足度調査等を通じて、「サービスの質の確保・向上」に取り組むとともに、事故防止や感染症対策、災害対策など「利用者の安全確保とリスク対策」に万全を期すよう努めた。
- 全県的に推進される「地域包括ケアシステムの構築」等に向けて、市町や関係機関・団体等との連携を一層強化し、施設サービスや多様な在宅サービスの質の向上に努めた。

特に、介護保険法の改正に伴い、平成28年度から予防給付（訪問介護・通所介護）が岩国市及び萩市の総合事業へ移行するとともに、定員18名以下の通所介護が地域密着型通所介護へ移行することから、円滑な移行に向けた取組を進め、より地域に根ざしたサービスの提供に努めることとした。

## 2 地域とともに歩む施設づくり

- 「地域福祉の拠点としての役割の発揮」に向けて、引き続き、全ての施設において「地域貢献プラスワンの取組」を実施するとともに、地域におけるセーフティネットの役割の発揮に努めた。
- 地域との相互交流機会の拡大やボランティアの積極的な受け入れ、施設設備や専門的機能の開放など、「地域交流・地域開放の推進」に努めた。
- 「職員提案制度」の中で提案のあった「事業団職員によるボランティア活動の展開」については、灘海園でモデル事業として実施し、今年度は、錦川清流駅伝競走大会にボランティアとして参加し、地域との交流に努めた。

## 3 経営の基盤づくり

- 経営の基盤づくりは、「自立的経営の時代」にあって極めて重要な目標となるものであり、社会福祉法人としての使命と役割を踏まえ、高い信頼性・公正性・透明性の確保に努めつつ、ハード・ソフト面にわたる「経営体制の強化」の取組を進めた。

特に、「華の浦学園」の移転新築については、実施設計を完了したことから、平成28年度に国・県からの財政支援を受けて建設工事に取り組み、平成29年度早期の移転を目指すこととした。
- 「財務基盤の強化」に向けては、施設改築やサービス拡充のための財源確保が必要であることから、介護報酬の見直し等厳しい状況の中、稼働率向上等による収入増やコスト削減などにより施設整備等積立金の増額に取り組むとともに、適切な予算管理や適正な会計処理に努めた。
- 「サービス向上を担う人材の確保と育成」については、引き続き職員の計画的な採用や処遇改善に努めるとともに、各種職員研修の充実などに取り組んだ。

## 1 経営理念等の徹底及び経営の透明性の確保

### (1) 経営理念・経営方針等の徹底

全ての職員に対して、当事業団の基本理念“その人らしさを大切に”や三つの基本目標、中期経営計画、事業計画・予算等について、各種会議や研修等を通じて周知徹底を図った。

### (2) 経営情報の積極的な公開

社会福祉法人としての経営の透明性を確保し、公正で開かれた事業運営に資するため、定款、中期経営計画、事業計画及び事業報告、財務諸表等について、当事業団のホームページや広報誌「事業団だより」等を通じて積極的に公開した。

### (3) 広報活動の推進

○ 利用者、家族をはじめ広く県民等からの理解を得るため、当事業団のホームページや各施設の広報誌等を通じて、各施設の運営状況等について広報を行った。

特に、ホームページについては、利用者等のニーズに即した全面的なリニューアルと内容の充実を図った。

また、昨年度作成した車両用マグネットシートやボランティア活動時の揃いのユニフォームを活用した効果的なPRに取り組んだ。

○ 各施設のサービス提供体制やサービス内容等について、「介護サービス情報公表制度」、「福祉サービス第三者評価制度」等を活用して積極的に公表した。

## 2 経営体制の強化

### (1) 施設の移転新築・改修と新たな事業の展開

○ 「華の浦学園」の移転新築については、県と協議・調整しながら、整備内容や資金計画等について検討を進めた結果、建築に係る実施設計を完了するとともに、国・県の補助金が交付されることとなり、平成28年度に建築工事に取り組むこととなった。

○ 「伊保庄園」に係る居住棟のリビング機能等の充実を図るための改修については、老朽化した空調設備（ボイラー）の工事費の増加により、次年度に実施することとした。同じく、「オアシスはぎ園」の改修についても改修時の利用者の処遇や職員体制などの課題が生じたことから、実施を見送り、引き続き早期改修に向けた検討を行うこととした。

○ 「華南園」については、今後策定する事業団全体の「中長期の収支見通し」を踏まえ、中期経営計画の期間中に改築の基本方向が決定できるよう、必要な調査・研究を行った。

○ 「山口県みほり学園」については、指定管理者制度により当事業団が引き続き運営（H28～H32）することとなった。

また、改築については、県の主体的な対応に向けて県との協議が必要であることから、引き続き改築内容等についての調査・研究を実施した。

○ 「山口県児童センター」については、プラネタリウム室の空調設備の老朽化が著し

いことから、県の財政支援を受けて、プラネタリウム室の空調設備等に係る改修を行った。

- 増大し多様化する在宅高齢者・障害者のニーズに対応するため、国の制度改正や県・市町の計画等の動向を踏まえ、各施設において在宅サービスの充実に努めるとともに、制度改正に伴う事業の円滑な移行のための取組を進めた。

## (2) 組織体制の整備と職員の適正配置

- 「自立的経営」の確立に向けて安定的かつ効率的な経営を進めるため、適宜、組織体制を見直すとともに、適正な職員配置を行った。  
特に事務局については、様々な課題に適切に対応するため、経営企画課を経営課と指導課に再編し、これまでの2課制を3課制とした。
- 職員の定数管理に当たっては、各組織の業務量等を的確に把握し、若者就職フェア等へ積極的に参加するなど職員の計画的採用、退職職員の再雇用制度の活用等に努めたが、人材の十分な確保には至らなかった。

## (3) PDCAサイクルによる業務改善

利用者へのサービス提供や各種業務の遂行に当たっては、PDCAサイクルによるマネジメントを行い、サービスの質の向上、業務の効率化やコスト削減など、業務全般にわたる改善に努めた。

## (4) 職員提案制度の実施

昨年度之最優秀賞等5提案（華の浦学園におけるスヌーズレンの導入、事業団職員によるボランティア活動の展開など）については、今年度事業化し、各施設において積極的な取組を行うことにより、経営の改善やサービスの質の向上につなげた。

また、今年度は17件の提案があり、最優秀賞等5提案については、次年度に事業化することとし、予算化を図った。

## (5) 情報の収集と有効活用

パソコンシステムの活用により、事務局及び各施設において国や県・市町、関係団体等の情報を収集し、迅速な情報の交換や共有化、業務の効率化に努めた。

# 3 財務基盤の強化

## (1) 施設改築やサービス拡充のための財源確保

施設の改築・改修や新たな事業の展開に必要な財源を確保するため、稼働率向上等による収入増やコスト削減などにより、今年度は、「施設整備等積立金」として1億9千万円を積み立てることができた。

## (2) 適切な予算管理及び適正な会計処理

- 稼働率の向上等による収入増や業務の効率化等による支出削減を基本として、毎月の試算表により予算執行状況を把握し、適切な執行に努めた。
- 「新会計基準」に基づき、新しい財務ソフトによる適正な会計処理に努めるとともに、監事の監査や指導を踏まえ必要な改善を図るなど、社会福祉法人としての会計処理の信頼性の向上に努めた。

### (3) 業務の簡素・効率化によるコスト削減

- 各種会議等においてコスト意識を周知徹底するとともに、適切な予算管理の下、コスト削減の進捗状況を点検・把握し、適宜、節減方法の見直しを図った。
- 「エコアクションプラン」(H26～H30)に基づく温室効果ガス排出量削減の取組を通じて、コスト削減に努めた。
- 業務の流れやサービスの内容・方法について随時検証し、必要なものについては、効率化に向け早期改善に取り組んだ。

### (4) 省資源・省エネ等環境保全への対応

環境への負担の軽減を図るため、「エコアクションプラン」に掲げる数値目標の達成に向けて、水道使用量や電気使用量の削減などに努めた。

### (5) 安全性と有利性を考慮した資金運用

施設整備等積立金などについては、安全性を基本に有利性も考慮し適切な運用に努めた。

## 4 サービス向上を担う人材の確保と育成

### (1) 専門性の高い人材の確保

- 当事業団の経営やサービスを担う専門性の高い人材の確保を図るため、事務職6人を新たに採用するなど専門職の採用を進めた。
- 正規職員の採用試験は競争試験により実施し、ハローワーク、福祉・医療関係団体、福祉系大学等に幅広く「受験案内」を配布し、効果的な職員募集に努めた。
- 大学や専門学校等の実習生については、福祉人材の育成という社会貢献の観点に立って、積極的に受け入れた。
- 全国的にも介護職員の確保が困難になる中、幅広い視点から実効ある人材確保対策について検討を行い、職員提案制度の取組として、次年度から若手職員による母校訪問に取り組むこととした。

### (2) 各種研修の充実等による職員の資質向上

- 自立的経営を進める上で必要な使命感や能力、質の高いサービスの提供に必要な専門的な知識・技術を持った職員を育成するため、「事業団職員研修実施要綱」に基づき、各種研修を総合的に実施した。  
本部研修については、階層別研修においてグループ討議を導入するなど効果的な研修に努めるとともに、セミナー研修の発表内容のレベルアップに向けた取組を進めた。  
また、施設研修については、施設内での各種研修の拡充に努めるとともに、より高い専門性や幅広い知識の習得に向け、全国研修等への参加機会の拡大を図った。  
さらに、新たな取組として、県外の先進的な施設等に職員を派遣する研修を実施した。
- 各所属におけるOJTを積極的に展開し、特に、新任職員に対しては、チューター制度の効果的運用を図った。また、特定業務嘱託職員や非常勤職員については、OJTを効果的に行う体制を整備し、職務遂行能力の確保・向上を図った。



- 「事業団への帰属意識や専門性を高め合う」という観点に立って、職種別・階層別の「情報交換会」の開催や、法人本部職員と施設職員の意見交換会など、様々な形で職員交流・意見交換の機会の拡大に努めた。
- 職員の資質向上を図るため、各種会議の場も活用して、中期経営計画の内容や事業計画・予算等について、周知徹底を図った。  
また、人事異動や人材の登用についても、文字どおり「人財」として育てること、職場の活性化を図ることなど、幅広い視野に立って進めた。

### (3) 資格取得等に対する支援

職員の資質向上を図るため、引き続き、「資格取得等助成要領」等に基づき、社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、看護師等の資格取得に必要な経費の一部を助成した。

特に、特定業務嘱託職員については、支援の充実を図るため、これまでの助成対象資格（介護福祉士）に、今年度から新たに介護支援専門員を追加し、2名の特定業務嘱託職員に助成を行った。

### (4) 人事考課制度の実施

- 能力考課については、人材育成や適切な人事配置等に資するため、主任級以上の職員について継続して実施した。

また、一般職員については、能力考課の項目や着眼点について見直しを行う中で、試行を継続しながら、本格実施について検討した。

- 成績考課については、管理職員の成果責任の明確化と効率的なマネジメントに資するため、課長級以上の職員について継続して実施した。

### (5) 職員の処遇改善

- 正規職員の給与については、国の人事院勧告の内容等を踏まえ、必要な見直しを行った。

また、特定業務嘱託職員については、正規職員に係る見直しの状況等を踏まえて検討した結果、次年度に所要の改善を行うこととした。

- 国制度である「介護（福祉・介護）職員処遇改善加算」を活用して、関係職員の給与等の改善を図った。

### (6) 障害者雇用の推進

障害者職業訓練の受託やトライアル雇用奨励金等の活用も図りながら、全体で20名の障害者を雇用し、「障害者雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率（2.0%）を達成した。

## 5 法令等の遵守及び安全の確保

### (1) コンプライアンスの徹底

業務管理体制を強化し、各種会議や研修等を通じてコンプライアンスの徹底について周知を図るとともに、関係団体の主催による研修にも積極的に参加するなど、多様な取組を進めた。

## (2) 非常災害時等における対策の充実

自然災害や火災、感染症の蔓延などの非常時における対策に万全を期すため、「消防・防災計画」や各種の「感染症マニュアル」を必要に応じて見直した。

特に「消防・防災計画」を「消防計画」と「防災マニュアル」に再編するとともに、地震・津波を想定した施設別の事業継続計画（BCP）を全施設で策定し、自然災害に対する対応の強化に努めた。

## (3) 個人情報保護の徹底

個人情報の保護に関する法令等の遵守はもとより、「個人情報保護規程」や各施設の関係規程等に基づき、事業団が実施するあらゆる事業を通じて個人情報の保護に努めるとともに、各種会議や研修等を通じて周知徹底を図った。

## (4) インターネット利用と情報セキュリティ

インターネットを活用して国や県・市町、関係団体等の情報を迅速に収集し、その有効活用を図った。また、ウィルス対策ソフトを常時更新するなど、情報セキュリティの確保に努めた。

# 6 職員の福利厚生及び健康管理

## (1) 福利厚生事業の推進

当事業団の「職員互助会」において、各種の祝い金・見舞金の給付など福利厚生に係る諸事業を継続実施するとともに、「福利厚生センター」や「山口県健康福祉財団」に引き続き加盟し、職員に対し積極的な制度利用を促した。

## (2) 健康診断の受診の徹底及び年次休暇等の取得促進

- 定期健康診断、夜間業務従事者を対象とする特別健康診断、女性職員を対象とする婦人科検診等を実施するとともに、これらの健康診断等で精密検査や治療が必要と診断された職員に対しては、必要な指導や業務上の配慮に努めた。
- 年次休暇、夏期厚生計画、リフレッシュ休暇等の取得促進や育児休業制度等の活用について、施設長会議等を通じて徹底を図った。

## (3) メンタルヘルスケア等の充実

- 各所属において、日常業務の中で職員のメンタルヘルスに配慮するとともに、全施設においてメンタルヘルスに関する研修会を積極的に開催するなど、対策の充実に努めた。
- 職員が不安や悩みなどについて専門機関に気軽に相談できるよう、引き続き、「職員相談事業」を実施するとともに、職員に対し様々な機会に周知徹底を図った。
- 「セクシャルハラスメント防止に関する規程」に基づき、必要な対応に努めるとともに、「パワーハラスメント防止に関する規程」を新たに制定し、各種会議等を通じて周知徹底を図った。

## 【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成27年度実施分～】

**拡** 「ホームページ検討チーム」による内容の検討・更新  
 ・11月から具体的な更新作業を開始し、本部及び全施設のホームページのリニューアルを完了した。

**継** 車両用マグネットシート等によるPRの推進  
 ・昨年度に引き続き、事務局及び9施設において公用車にマグネットシート等を設置し、積極的なPRを行った。

**新 拡** 施設別の新規・拡充の取組  
 ※「Ⅲ 各施設の重点的取組」に記載（P10～P28）

**継** 職員提案制度の実施及び事業化  
 ・昨年度の最優秀等の提案を事業化の上、各施設で実施した。

### <主な事業の実績>

区分	テーマ（提案施設）	実績
最優秀賞	スヌーズレン活動の拠点づくり及び地域貢献活動への提言 （華の浦学園）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者の専門研修への派遣</li> <li>・専門家による講演会開催</li> <li>・必要な器材の購入</li> <li>・スヌーズレンを選考実施している施設などの視察（2箇所）</li> </ul>
優秀賞	地域貢献活動における法人ボランティア創設 （灘海園）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3施設（灘海園・伊保庄園・たちばな園）合同会議 2回開催</li> <li>・「錦川清流駅伝競走大会」ボランティア参加（7名）</li> </ul>

・今年度の新たな提案総数17件のうち、最優秀1件、優秀4件を選定した。この5件については、平成28年度に事業化することとし、必要な予算措置等を行った。

### <主な提案>

区分	テーマ	提案施設
最優秀賞	地域懇談会の設置（事業団施設に対する地域住民ニーズの掘り起こし）	このみ園
優秀賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用増加のための母校訪問</li> <li>・ふれあい塾の開催（生活困窮世帯等の児童生徒のボランティアによる学習・進学支援）</li> </ul> 外 2件	事務局 このみ園 外2施設

**継** 正規職員として事務職を採用  
 ・事務職員 6名採用（各施設1名配属）  
 ・配属先 本部、オアシスはぎ園、華の浦学園、このみ園、みほり学園  
 灘海園（※灘海園は平成27年9月採用）

【**継**】 職種別・階層別の「情報交換会」及び本部職員と施設職員の意見交換会を開催  
 ・開催回数 10回 (延べ出席者数 76名)

【**拡**】 資格取得等助成の拡充

【**新**】 特定業務嘱託職員に対する助成対象資格（介護支援専門員）の追加

<実績>

資格種別	助成件数	備考
介護支援専門員	6名(2名)	嘱託職員はH27年度から導入
介護福祉士	14名(11名)	
社会福祉士 外	4名	
計	24名(13名)	

※ ( )内は嘱託職員の再掲

【**継**】 地震・津波を想定した施設別の事業継続計画（BCP）の策定  
 ・策定検討委員会、ワーキング等で検討し、地震・津波を想定した事業継続計画（BCP）を全施設及び本部で策定した。

【**継**】 各施設でメンタルヘルス研修会を開催

<実績>

園内研修	施設	延べ 9回開催（延べ参加者数：249名）
園外研修	事務局・施設	延べ18回参加（延べ参加者数：24名）

【**新**】 「パワーハラスメント防止に関する規程」の整備・周知徹底  
 ・「パワーハラスメント防止に関する規程」を整備し、各施設に周知した。

### 【平成27年度数値目標・実績】

区分	数値等		備考
	目標	実績	
施設整備等積立金の積立額	90百万円以上	190百万円	
温室効果ガス排出量	H25実績より削減	削減率：8.9%	県計画に準拠し実施
障害者雇用	法定雇用率（2.0%）の達成	雇用率：2.9%	
メンタルヘルス研修会の開催回数	各施設1回以上	各施設で1回開催	

## 【特別養護老人ホーム 灘海園】

**1 ユニットケアの充実**

入居者に自宅と変わらないような生活を提供していくため、引き続き、職員のアセスメント能力の向上を図るとともに、ケアプランに加え、全入居者の「24時間シート」の作成・整備を進め、入居者一人ひとりのニーズに応じた安心・安全な生活支援の提供に努めた。

さらに、フロアリーダーを中心に、ユニット職員の指導・育成と資質の向上を図り、各ユニットのサービスの質の確保や標準化に努めた。

**2 在宅サービス等の充実**

職員体制を強化した居宅介護支援事業所と訪問介護・通所介護・短期入所の事業所との連携を一層密にし、利用者が住み慣れた地域で、できる限り自立した生活が営めるよう総合的なサービスの提供に努めた。

特に、デイサービスセンターについては、介護保険法改正やハード面でのキャパシティを総合的に勘案しながら、利用定員の段階的な増について検討を進めた。

その中で、平成28年4月から利用定員18人以下の通所介護が、地域密着型通所介護に移行することとなり、稼働率や利用者の要介護・要支援の占める割合などを精査し、検討を進めた結果、利用定員を3月から18人に変更し、地域密着型通所介護へ移行することとした。

また、計画期間中のグループホーム又は小規模多機能事業所の創設に向けて、介護保険法改正や岩国市高齢者保健福祉計画等を踏まえ、情報収集に努めながら引き続き検討を行った。

**3 地域との交流機会の拡大**

地域貢献プラスワン事業として実施している「中学生・高校生の福祉教育の取組・幼児との交流会」については、引き続き実施し、取組内容の充実に努めた。

また、新たな取組として、岩国市社会福祉協議会との連携・協力を深め、高齢者福祉・介護に関わる出前講座及び公開講座を開催し、地域住民等との交流機会の拡大を図った。

## 【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成27年度実施分～】

- |          |   |
|----------|---|
| <b>継</b> | デイサービスセンター利用定員増の段階的实施に係る課題整理<br>・法改正や課題整理の結果を踏まえ、平成28年3月から利用定員を20名から18名に変更するとともに、地域密着型通所介護への移行準備を進めた。<br>・予防給付の総合事業への移行を踏まえ、その準備を進めた。 |
| <b>継</b> | グループホーム又は小規模多機能事業所創設に向けた課題整理<br>・課題整理を行った結果、ニーズや岩国市の計画、制度改正の動向などを注視しつつ引き続き検討を行うこととした。   |

【拡】 地域貢献プラスワンの取組

\* 公開講座(新規取組)

<実績>

実施日	公開講座の内容	参加者
9月24・ 25・28日	受講者：愛宕小学校の3年生（3クラス） 内 容：灘海園の概要説明 高齢者とのふれあい交流	生徒97名 教師9名
3月18日	受講者：地域住民 内 容：相談員、機能訓練指導員等が講師となり、介護講座を開催 ・講義：虚弱(フレイル)の予防について ・実技：体操、車イス疑似体験 など	33名
計		139名

\* 出前講座(小・中学校、新規：地域住民)

<実績>

実施日	出前講座の内容	参加者
2月23日	受講者：中洋小学校5年生 内 容：相談員が中洋小学校に出向き、車イスの操作などの講座を開催	25名

\* 中・高校生等の福祉教育(職場体験)や介護実習

<実績>

区分	中学生	高校生	養成校等	計
参加校	3	2	3	8
参加者数	7	6	31	44
参加延日数	19	6	82	107

【平成27年度数値目標・実績】

区 分	定 員	稼働率等		備 考
		目 標	実 績	
施 設 入 所	100人	97.0%	96.9%	年間延利用者数
短 期 入 所	20人	83.0%	72.5%	//
通 所 介 護	20人	80.0%	85.6%	// (H28.3から18名定員)
訪 問 介 護	—	192回	304.9回	月平均訪問回数
居 宅 介 護 支 援	—	70人	67.8人	月平均利用者数

## 【特別養護老人ホーム 伊保庄園】

### 1 利用者の個別性に配慮した支援の充実

利用者一人ひとりの状況に応じて、質の高いサービスを提供するため、アセスメントの重要性を認識し、利用者の個別性に配慮したケアプランの作成・実践に努めた。

特に、利用者の重度化や加齢等により、胃ろう造設やたん吸引など医療的ケアの必要性が高い利用者が増加していることから、施設内外の研修や自己研鑽を行い、多職種間の連携・協働による適切なケアの実践に努めた。

また、空調設備改修工事を行い、利用者の生活環境の改善を図った。

なお、居住棟のリビング機能等の充実に向けたホール等の改修については、空調設備改修工事と工期が重複することで、生活環境への影響も大きいと判断したため、次年度に実施することとした。

### 2 在宅サービスの充実と地域貢献の推進

在宅の高齢者、特に独居や高齢者世帯の高齢者が、住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、居宅介護支援事業所が核となり、訪問介護・通所介護・短期入所の各事業所が連携・協力し、利用者一人ひとりのニーズに沿った連続性のあるサービスの提供に努めた。

特に、通所介護については、これまでの利用実績等を踏まえ、定員は15人で据え置き、平成28年4月から地域密着型通所介護に移行することとした。

定員増については、地域のニーズや平成29年4月の予防給付の総合事業への移行を踏まえ、引き続き検討していくこととする。

また、「地域の中で元気に過ごそうプロジェクト」については、新たな取組として、地域の公民館で介護予防食の調理を行うなど、地域貢献の一層の推進を図った。

### 3 災害等に係る対策の充実

施設が海岸沿いに立地しているため、南海トラフ地震等甚大災害に向けた備え及び台風等による高潮・津波等に対する初期活動が重要である。

このため、「災害時に被害を最小限にする備え」や「想定にとらわれない最善を尽くした行動」がとれるよう、地震・津波を想定した事業継続計画（BCP）を策定し、組織体制の整備に努めた。

また、1月には隣接の高齢者施設と連携して津波を想定した避難訓練を行うなど、災害種別に応じた避難訓練等を継続的に実施し、迅速かつ的確な対応をとることにより、利用者の安全の確保に努めた。

### 【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成27年度実施分～】

**新** リビング機能の充実に向けた居住棟ホール等の改修  
・居住棟ホール等の改修工事は、次年度に実施することとした。

**継** 通所介護の利用定員増(15→20人)  
・地域のニーズや平成29年4月の予防給付の総合事業への移行を踏まえ、引き続き検討することとした。

- 拓 地域貢献プラスワンの取組  
 ・「地域の中で元気に過ごそうプロジェクト」の中で出前講座を実施（新規取組）

<実績>

実施日	プロジェクトの内容	参加者
6月27日	キャラバンメイト講師による講演 演題「認知症の理解とその対応」	42名
11月21日	「出前講座」（新規取組） 阿月公民館において介護予防食の調理実習 年金マイナンバー制度の説明 など	15名
2月27日	作業療法士による講義と実技 内容：腰痛予防・健康体操	27名
計		84名

**【平成27年度数値目標・実績】**

区 分	定 員	稼働率等		備 考
		目 標	実 績	
施 設 入 所	100人	97.0%	96.2%	年間延利用者数
短 期 入 所	14人	55.0%	44.7%	〃
通 所 介 護	15人	75.0%	77.2%	〃
訪 問 介 護	—	450回	238.2回	月平均訪問回数
居 宅 介 護 支 援	—	60人	50.8人	月平均利用者数



## 【特別養護老人ホーム オアシスはぎ園】

### 1 自分らしい生活を実現するための支援に向けた取組

利用者の「その人らしい生活」を尊重するケアを目指し、生活歴も考慮しながら、できる限り在宅での生活と同じような状態が継続できるよう、また、安心した生活が送れるよう適切な支援に努めた。

そのため、アセスメントの重要性を認識することで利用者一人ひとりのニーズを的確に把握し、その人らしいケアプランを作成し適切なケアに努めた。

なお、居住棟のリビング機能（共有スペース）等の充実のための改修については、改修の際の利用者の処遇や職員の体制などに係る課題があることから、実施を見送り、引き続き早期改修に向けた検討を行うこととした。

### 2 リスクマネジメントの強化

利用者の誤嚥の予防に向け、嘱託医と連携し、利用者の嚥下機能の調査・評価、歯科衛生指導を実施するなど、利用者一人ひとりの心身の状況やリスクを分析し、咀嚼能力や嚥下能力を十分に考慮した食事を提供した。

また、医療的ケアを安心かつ安全に行うため、看護師と介護員の連携によるたんの吸引や経管栄養等に関する知識・技術についての研修を12月（吸引手順についての再確認）と2月（経管手順、観察事項、口腔ケア）に実施した。

さらに、事故防止に向けて、KYT（危険予知訓練）を活用し、職員のリスクアセスメント能力の向上を図るとともに、ヒヤリハット事例等について、SHELLモデルによる要因分析を行い、事故については、事例検討を行いリスク軽減の措置を講じた。

### 3 在宅サービスの充実と地域福祉の推進

在宅の高齢者が引き続き安心して暮らせるよう、介護等に関する相談から予防、日中活動の支援、通所介護、短期入所の受け入れ、認知高齢者の入所など、利用者の様々なニーズに対応できる施設づくりを進めた。

また、訪問介護ステーションについては、予防給付の見直し等制度改正の具体的な影響やニーズの動向等を踏まえ、引き続き検討を進めることとした。

さらに、「高齢者等介護セミナー」を継続して実施するとともに、新たな取組として、11月には「円光寺スマイルサロン」に出張して「出前講座」を開催するなど、大井地区の地域福祉の拠点としての役割を一層発揮するよう努めた。

### 【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成27年度実施分～】

**新** 居住棟のリビング機能の充実のための改修  
・改修に向けた種々の課題が判明したことから、実施を見送り、引き続き早期改修に向けた検討を行うこととした。

**継** 訪問介護ステーションの早期開設に向けたニーズ調査・具体策の継続検討  
・地域ニーズや地域包括ケアシステムの構築に基づく制度改正等の動向を踏まえ、引き続き検討することとした。

**拡** 地域貢献プラスワンの取組  
・大井地区の住民を対象に「出前講座」を1回、「高齢者等福祉セミナー」を3回開催した。

\*地域のサロン活動等への出前講座の開催（新規取組）

<実績>

実施日	出前講座の内容	参加者
11月10日	円光寺スマイルサロンへの出張講座 講師 在宅介護支援センター相談員等 内容 介護保険制度の使い方 レクリエーション講座（タオルを使った体操など）	17名

\*高齢者等介護セミナーの開催

<実績>

実施日	セミナーの内容	参加者
8月19日	介護員による講義など 内容：「認知症の知識とその理解」	8名
11月6日	相談員による講義など 内容：「らくらく介護技術」	14名
2月9日	栄養士による講義など 内容：「高齢者の食事と献立の工夫」	11名
計		33名

**【平成27年度数値目標・実績】**

区分	定員	稼働率等		備考
		目標	実績	
施設入所	100人	96.0%	92.1%	年間延利用者数
グループホーム	18人	97.0%	99.2%	〃
短期入所	16人	76.0%	70.9%	〃
通所介護	30人	68.0%	64.1%	〃
居宅介護支援	—	68人	66.6人	月平均利用者数

## 【障害者支援施設 たちばな園】

### 1 利用者本位のサービスの提供

利用者の高齢化や障害の重度化に伴う心身機能の低下・慢性疾患の悪化等に適切に対応するため、利用者一人ひとりの心身の状況や障害特性に配慮した支援に努めた。

また、引き続き、日中の生産活動や余暇活動、夜間帯における個別対応など、様々な場面での支援の充実を図ることにより、利用者本位のサービスの提供に努めた。

さらに、グループホームの創設や生活介護の定員増については、前年度の調査結果等を踏まえて課題整理を行い、次年度にはさらに具体的な検討（創設場所、定員等）を行うこととした。

### 2 個別支援サービスの充実

利用者がより充実した日常生活を営むことができるよう、個別支援計画について、適宜、評価・見直しを行うとともに、利用者一人ひとりの支援サービス目標が達成できるよう、利用者のニーズに配慮した日中活動の拡充や高齢障害者に対する生活リハビリの充実など、よりきめ細かな支援に努めた。

### 3 相談支援の充実と地域交流の推進

在宅障害者の福祉の向上に向けて、平成26年度に体制を強化した相談支援事業の一層の充実を図るため、保育所等へ通園している園児・児童等への支援にも積極的に取り組むとともに、柳井圏域の市・町から委託を受けて、各種の相談事業を実施した。

また、利用者による「ハンドベル訪問演奏」や当園の特色である「生産活動による商品の販売」を継続的に実施するとともに、地元の小・中学校等との福祉交流や地域ボランティア活動（道路・海岸清掃等）に加え、新たに「園だより」配布時の住民の安否確認に取り組むなど、地域住民と利用者のふれあいの機会の拡大や地域貢献活動の充実にも努めた。

#### 【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成27年度実施分～】

☐ グループホームの創設等の検討に向けたニーズ調査の分析・課題整理  
・昨年度実施したニーズ調査を分析し、課題を整理した。この結果を踏まえて次年度から創設場所などの具体的な検討を行う。

☐ 相談支援事業の充実  
\* 保育所等の園児や児童への積極的な支援

<計画相談支援の状況>

区分	平成26年度	平成27年度	増減
障害者	207件	241件	34件
障害児	25件	42件	17件
計	232件	283件	51件

〔拓〕 地域貢献プラスワンの取組

\* 「園だより」配布時の油良地区住民の安否確認（新規取組）

- ・ 「園だより」を年3回油良地区の住民に配布し、安否確認を行った。

<実績>

配布日	配布対象者等	配布世帯数
8月1日・4日	油良地区の住民	約100世帯
12月7日・9日	//	//
3月29日・30日	//	//

\* 小・中学校等との福祉交流の実施

<実績>

実施日	福祉交流の内容	参加者
5月16日	大島看護学生（39名）、岩国短期大学生（8名）が園祭りに参加	47名
5月23日	島中小学校春期運動会に利用者参加	4名
9月26日、27日	一泊旅行付添大島看護学生(11名)山口芸短(2名)	13名
10月22日	東和中学校生徒来園	17名
10月24日	ふれあいレクリエーション大会 東和中学校生徒	10名
11月1日	東和中学校文化祭でハンドベル演奏実施	9名
12月24日	平野サロンでハンドベル演奏実施	9名
2月21日	弘法市参詣 大島看護学生(2名)岩短(9名)	11名
計		120名

\* 地域ボランティア活動（油良地区の道路・海岸清掃等）

<実績>

活動内容	概要
7月から毎月1回	利用者による空き缶拾いを実施
6月7日	大島クリーン大作戦 ・ 地域住民と油良地区のゴミ拾いや草取りを実施 ・ 利用者10人、職員2名参加
7月21日	油良地区児童公園の草刈り

【平成27年度数値目標・実績】

区分	定員	稼働率等		備考
		目標	実績	
施設入所	60人	93.0%	91.2%	年間延利用者数
生活介護	60人	93.0%	91.2%	//
短期入所	4人	8.0%	8.0%	//
相談支援	—	22人	23.6人	月平均計画作成等数

## 【障害者支援施設 華南園】

### 1 サービスの質の充実

利用者が夢や生き甲斐を持って楽しく生活できるよう、年1回、利用者一人ひとりに「夢の日（夢かなえる日）」を設定し、「感動」してもらえるサービスを提供するとともに、ホットケーキ作りやそうめん流しなどユニット活動（棟ごとに創意工夫したプログラム）を充実させ、家庭的でなごやかな雰囲気の中で、「満足」してもらえる活動を展開した。

また、利用者の高齢化・障害の重度化が進む中、医療機関との連携を強化し、本人・家族の意向を聴きながら、利用者が最期まで顔見知りの人と穏やかに安心して生活できる「終の棲家」としての施設の在り方について検討を行った。

さらに、将来の改築整備に向けては、基本方向を決定できるよう、調査・研究を行った。

### 2 在宅サービス及び相談支援の充実

地域の相談支援事業所や医療機関等との連携を密にし、在宅や病院で生活している障害者を生活介護サービス（通所）に積極的に受け入れるとともに、短期入所についても、緊急の受け入れ（10人）を行うなど、地域での生活が継続できるよう支援し、家族の身体的・精神的負担の軽減に寄与するよう努めた。

また、平成26年度より相談支援専門員を1名増員したことから、これまで以上に、様々な相談にきめ細かく対応し、サービスの有効活用を促進するなど、相談支援の充実に取り組んだ。

### 3 地域貢献活動の展開

地域住民を対象とした家庭介護講習会を5回開催した。当該講習会では、利用者といれあう機会を設定するなど、内容の充実を図ることにより、障害及び障害者に対する理解を深めてもらうよう努めた。

また、地域貢献の新たな取組として、近隣地区の高齢者に対する配食サービスを月1回実施した。

さらに、山口保護観察所からの依頼を受け、保護観察中の人たちの社会貢献活動の場として当施設を提供し、2名の方を受け入れ、車イスの清掃や除草作業等に從事してもらった。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成27年度実施分～】

〔継〕 将来の改築整備に向けた基本方針についての調査・研究  
・ 県内の高次脳機能障害者の通所事業所等の見学を行うなど、改築整備に向けた調査・研究を行った。

〔継〕 相談支援事業の充実  
＜計画相談支援の状況＞

区分	平成26年度	平成27年度	増減
障害者	258件	235件	▲23件
障害児	215件	221件	6件
計	473件	456件	▲17件

**新** 独居高齢者等を対象とした配食サービスの実施

<実績>

配食回数	対象者	配食数	備考
毎月1回 (9月～2月)	鶴中浜地域の高齢者	16食/月 (延べ96食)	400円(実費)

**拡** 地域貢献プラスワンの取組

**新** 保護観察中の人たちの社会貢献活動への協力

<実績>

実施日	参加者	社会貢献活動の内容
10月9日	観察中の者1名、保護観察官等3名	車イスの掃除・除草
11月11日	観察中の者1名、保護観察官等4名	車イスの掃除・除草
1月13日	観察中の者1名、保護観察官等3名	車イスの掃除

\* 家庭介護講習会の充実

- ・ 昨年度に比べて、利用者と地域住民とのふれ合いの機会の充実を図った。

<実績>

実施日	家庭介護講習会の内容	参加者
4月9日	PTによる車イス操作の講義後、利用者とのふれあい(園周辺の散歩)	53名
7月9日	ポッチャによる利用者との交流	20名
9月10日	救急蘇生、AEDについての講習 総合防災訓練、消火器使用訓練 等	約60名
12月10日	ゲームやカラオケを通じた利用者との交流	22名
2月4日	中関地区の住民を対象とした「あい・サポーター研修」の実施	20名
計		175名

【平成27年度数値目標・実績】

区分	定員	稼働率等		備考
		目標	実績	
施設入所	50人	98.0%	97.7%	年間延利用者数
生活介護	55人	98.0%	95.4%	//
短期入所	4人	70.0%	53.7%	//
相談支援	—	30人	38.0人	月平均計画作成等数

## 【福祉型障害児入所施設・障害者支援施設 華の浦学園】

### 1 移転新築に向けた取組

移転新築については、実施設計を完了し、国・県の財政支援を受けて、平成28年度に建設工事を実施し、平成29年度早期の移転を目指すこととした。

実施設計に当たっては、職員の意見、保護者や利用児（者）の声を具体的に反映させるとともに、特に災害対策等の充実を図った。

また、移転新築後のグループホームの創設に向けて、兵庫県のグループホームを視察するなどの研究を行った。

### 2 利用児（者）に対する支援の充実

各利用児（者）のライフステージに応じた自立・自律（自己選択と自己決定のもとで自分らしく生きる）支援と生きがい支援の充実に努めた。

また、障害児（者）施策の制度改正を踏まえ、高校生を対象とした「就労支援」を行い1人を就労に結びつけるとともに、被虐待児を4名（幼児2名・学童2名）受け入れるなど、「社会的養護支援」、「発達支援」等の様々な支援機能の充実に努めた。

### 3 在宅サービスの充実と地域福祉への貢献

在宅障害児（者）に対し、放課後等デイサービス・児童発達支援を基軸とし、日中一時支援サービスを組み合わせながら、放課後等のタイムケアの充実を図った。

特に、放課後等デイサービスセンターにおいては、スヌーズレンの導入（平成26年度の職員提案の事業化）について、担当者の研修派遣や器材の購入などの準備を進め、次年度からは地域住民にも開放していくなど、療育支援の充実を図ることとした。

また、地域福祉への貢献として、独居高齢者への配食サービスを継続して実施するとともに、地域貢献プラスワン事業として、新たに入所児（者）と地域の三世代交流事業に取り組んだ。

#### 【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成27年度実施分～】

##### **新** 移転新築整備に係る実施設計

- ・「移転新築検討委員会」等による検討結果を踏まえ、実施設計を完了した。  
国・県の財政支援を受けて、平成28年度に建設工事を行う。

##### **継** グループホームの創設に向けた研究

- ・他県のグループホームの視察などの研究を行った。

##### **新** 放課後等デイサービスセンターにおけるスヌーズレンの導入

- ・資格取得のための職員の研修派遣、必要な器材の購入、スヌーズレンを導入している県内施設・事業所の視察などの事前準備に取り組んだ。

【継】 独居高齢者を対象とした配食サービスの実施

<実績>

配食回数	対象者	配食数	備考
毎月1回 (4月～)	新田地区の独居高齢者	10食/月 (延べ120食)	400円(実費)

【拡】 地域貢献プラスワンの取組

入所児(者)と地域の三世代交流事業

\*「子ども福祉体験教室」(新規：福祉体験教室フォローアップ事業)

<実績>

実施日	福祉体験教室の概要	参加者
7月23～ 24日	夏休み中高生ワークキャンプ実施 参加者：中学生2名 高校生1名	3名
11月26日	新田地区老人ふれあいコンサート フルート・ピアノクラシックコンサート 参加者：地域住民1名、利用者31名等	32名
12月2日	新田地区社協との防災研修 市職員による自主防災についての講義と非常食の紹介	30名
計		65名

【平成27年度数値目標・実績】

区分	定員	稼働率等		備考
		目標	実績	
障害児入所・施設入所支援・短期入所	50人	84.0%	83.4%	年間延利用者数
放課後等デイ・児童発達支援	10人	95.0%	97.9%	〃



## 【福祉型障害児入所施設 このみ園】

### 1 入所児童に対する支援の充実

県内唯一の知的障害児の入所支援を行う施設として、引き続き、重度自閉症児や発達障害児の受け入れを行うなど、ニーズに的確に対応したサービスの提供を図るとともに、サービス水準の維持・向上と円滑な運営の確保に努めた。

また、サービスの提供に当たっては、園児が安心して生活が送れるよう、一人ひとりの心身の状態やニーズに応じて、きめ細かく配慮したケアを行うとともに、自立のための通勤学習などの外出支援や日中活動の充実を図り、生活の質の向上に向けた取組を進めた。

さらに、宇部総合支援学校との情報の共有化等連携体制を充実・強化し、園児への適切な支援の提供に努めた。特に高校3年生の進路支援に努めた結果、8名のうち、就労移行支援事業所に3名、他の障害者支援施設に3名が移行することとなった。

### 2 在宅サービスの充実

放課後等デイサービスセンターの療育内容を充実するとともに、利用拡大を図った。

その結果、利用率が100%を超えるまでになり、新たなデイサービスセンター創設に向けた保護者の要望が高まったことから、次年度に検討を行うこととした。

また、短期入所事業及び日中一時支援事業等の効率的利用を促しながら、地域で生活している障害児やその家族のニーズに対応した在宅サービスの充実に努めた。

### 3 相談支援の充実と地域交流の取組

障害児養育等に関する相談窓口（保育士、心理士等が対応）については、保護者が気軽に活用できるよう関係機関等への一層の周知を図るとともに、相談体制の充実・強化に努めた。

また、地域との福祉交流については、対象を高等学校まで拡大し、施設や知的障害児への理解を促進するとともに、七夕夏まつり等のイベントや施設内のレクリエーションへの地域住民の一層の参加を図った。

さらに、利用児童が地域に出向き、宇部駅前駐輪場の整理や花壇の除草などを高校生とともにやるなど、より地域と密接に連携し、交流を深める取組を行った。

#### 【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成27年度実施分～】

- |  |
|--|
| <p>継 放課後等デイサービスセンターの療育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"><li>療育内容の充実等により利用率が100%を超え、第2放課後等デイサービスセンター開設の要望を受けて、次年度検討することとした。</li></ul> |
| <p>継 障害児養育等に関する相談窓口（保育士、心理士等が対応）の充実</p> <ul style="list-style-type: none"><li>今年度の相談件数は5件であった。</li></ul>                                       |

【拡】 地域貢献プラスワンの取組

\*小・中・高校生との福祉交流の実施（新規：高校生との交流）

- ・地元の小・中・高校生と、主に地域へのボランティア活動を通じ、福祉交流を実施した。

<実績>

実施日	福祉交流の内容	参加者
毎月第1・第3土曜日	宇部市役所職員やJR職員、地元の高校生4~6名と定期的に、宇部駅前駐輪場の整理と環境美化活動を行った。	園児6名 ×月2回
8月20日	厚南小学校の放課後児童クラブ小学生約30名と夏休みに小学生バトミントン交流や映画鑑賞交流を行った。	園児9名
11月8日	地元の婦人会約50名と地元高校生6名とともに、厚南ふるさとまつりで、うどんコーナーの担当などのボランティア活動を行った。	園児4名
11月15日	地域総出（地域住民や高校生、中学生約300人）で、中川（当園近くを流れる河川）の草刈り清掃ボランティア活動を行った。	園児6名
2月28日	宇部市社会福祉協議会で職員2名が「ボランティア講座」の出前講座を行った。（参加者は地域住民28名と高校生4名）	職員2名
3月13日	宇部福祉まつりで、一般市民や地元高校生4名と献血勧誘ボランティア活動を行った。	園児4名
3月27日	「中川桜の里親再生プロジェクト」で中学生約60名と一緒に河川敷に芝桜の植栽するボランティア活動を行った。	園児6名

【平成27年度数値目標・実績】

区分	定員	稼働率等		備考
		目標	実績	
障害児入所	50人	96.0%	94.6%	年間延利用者数
短期入所	10人	40.0%	17.0%	//
放課後等デイ・児童発達支援	10人	93.0%	102.3%	//

## 【情緒障害児短期治療施設 山口県みほり学園】

### 1 社会的養護の一角を担う施設としての機能の充実

#### (1) 被虐待児への対応

虐待を受けた児童の入所が増加している中、入所児童が安心・安全な環境の下で年齢相応の経験を重ね、信頼感や自尊心を取り戻していけるよう、生活全般にわたるきめ細かな支援に努めた。

また、様々な理由により一時帰省できないケースが増えている現状を踏まえ、一時帰省実施中の休日プログラムにリービングケア等の視点を取り入れ、内容の充実を図った。

#### (2) 家族との連携・協働

入所児童の家庭復帰を目指すことを基本に、「家族再統合プログラム」に沿った個別支援を行うとともに、保護者会等の機会を通して、家族との連携・協働を図った。

#### (3) 心理治療及びグループワークにおける技法の充実

これまでの多様なプログラム・技法に加え、嘱託医の指導・助言を得ながら、訓練技法（認知・作業トレーニング）の一層の充実を図った。特に、認知・作業トレーニングについては、開発者から学習の核となる「見る・聞く」力を強化する訓練技法の紹介を受ける機会を得た。今後は、グループワーク等の他の技法とのバランスも考慮しながら、認知・作業トレーニングの当園における効果測定の確立を図っていく。

### 2 山口総合支援学校みほり分校との連携強化による取組

総合環境療法（心理治療・生活指導・学校教育の3本柱で治療を行う）の効果的な展開を図るため、山口総合支援学校みほり分校との連携を一層密にし、卒園を控えた児童に対するリービングケア（施設退所準備ケア）や、「対人暴力に関する聴き取り調査」など、分校と一体となった取組を継続した。

### 3 地域交流・地域活動の展開

入所児童によるボランティア活動として、これまでの河川敷の清掃や除草等に加え、地域の神社や公園等の清掃を行った。

こうした自主的な活動を引き続き積極的に支援することにより、入所児童の自己有用感の助長に努めた。

また、地区の子ども会やその保護者、高齢者の会との三世代交流の場として、「地域ふれあい1日キャンプ」を継続するとともに、新たに地域住民とのゲートボールミニキャンプを通じて、交流の場の拡大を図った。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成27年度実施分～】

☐ 地域貢献プラスワンの取組

\* 「地域ふれあい1日キャンプ」の拡充実施（新規：地域住民とのゲートボールミニキャンプの実施）

◆ 地域ふれあい1日キャンプ

- ・開催日 平成27年10月24日（土）
- ・参加者 地域子ども会29名（児童24名、保護者5名）  
ゲートボール愛好会6名  
みほり学園 41名（園児22名、職員19名） 計76名
- ・内容  
午前中： カレーライスづくりを通して子ども同士や保護者との親睦を図った。  
昼食時以降： ゲートボール愛好会が参加して会食を行い、その後、愛好会指導の下にゲートボールを通して交流を図った。  
また、保護者に児童の生活状況や、認知作業トレーニングについての説明を行い、より学園の機能を認識してもらう場とした。

◆ 地域住民とのゲートボールミニキャンプ（新規）

<ゲートボールミニキャンプの実績>

実施日	参加者数			備考
	利用児童	愛好会員	その他（職員）	
7月22日	28名	6名	12名	
8月11日	26名	5名	11名	
9月21日	20名	6名	7名	
計	74名	17名	30名	

\* 児童による地域ボランティア活動（河川敷や神社・公園の清掃等）

<実績>

実施日	場所	内容	参加者数
6月10日	仁保川河川敷	河川敷の清掃	60名
11月7日	〃	〃	29名
3月12日	〃	〃	37名
計			126名

○ 県による将来の改築整備を視野に入れた調査・研究

改築整備を視野に入れ、施設環境、指導技法等について先進地（大阪府交野市）を視察するなど、調査・研究を実施した。

## 【児童厚生施設 山口県児童センター】

### 1 発達段階に沿った遊びや体験学習の推進

子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、発達段階に沿った運動や伝承・音楽遊び、創作活動など、「遊ぶ」「観る」「聴く」「創る」「集う」「学ぶ」の6分野にわたる様々な体験や異年齢の子どもたちとの交流ができるイベントなどを積極的に実施した。

また、地域貢献プラスワンの新たな取組として「ふれあいコンサート」を10月と3月に実施し、高齢者及び障害者等とのふれあいを深め、高齢者福祉の増進、障害者に対する理解の促進及び福祉教育の機会の提供に努めた。

### 2 子育て支援の推進

健全な遊びや親子のふれあい、世代間の交流などの場を提供するとともに、ホームページ等による各種子育て支援情報の提供や、子育てに関する相談事業の実施など、子育て支援の取組を積極的に推進した。

また、男性や祖父母等の子育て支援に資するため、誰もが参加しやすいイベントを土・日(祝日)を中心に開催するなど、育児参加のための動機付けや知識の習得を支援した。

### 3 子どもたちの安全・安心の確保

子どもたちをはじめ利用者が安全・安心かつ快適に施設・設備を利用できるよう、県の支援を受けて、1月からプラネタリウム室の空調設備等に係る改修を行い、観覧環境の改善を図った。

また、遊具の日常点検・定期点検や防災対策、不審者対策等の充実に努めた結果、遊具の瑕疵等による事故の発生はなかった。

特に、体力差のある子どもが多く集まる屋外広場では、不慮の事故がないよう、遊び方の指導や巡回による見守りを徹底した。

#### 【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成27年度実施分～】

**新** プラネタリウム室の空調設備等に係る改修  
・プラネタリウム室の空調設備の改修を行った。

**新** 地域貢献プラスワンの取組：「ふれあいコンサート」の実施  
<実績>

開催日	会場	内容	参加者
10月24日	児童センター 大ホール	山口高校管弦楽部による演奏	約320名 (障害児及び者・高齢者施設3施設が参加)
3月29日		鴻南中学校吹奏楽部による演奏	約133名 (障害児施設1施設が参加)

【平成27年度数値目標・結果】

区 分	利用者数		備 考
	目 標	実 績	
プラネタリウム 利用者数	22,000人	20,879人	年間延利用者数

## 【ゆ〜あいプラザ 山口県社会福祉会館】

県内の各種社会福祉団体の活動拠点である「ゆ〜あいプラザ山口県社会福祉会館」として、福祉団体の拠点機能の一層の向上に努めた。

また、社会福祉団体が行う人材育成研修や各種会議等を中心に会議室等を貸し出し、社会福祉・地域福祉の増進に寄与した。

### 1 社会福祉団体等への事務室の提供（17団体）

- 山口県社会福祉協議会
- 山口県福祉サービス運営適正化委員会
- 山口県福祉人材センター
- 山口県地域福祉権利擁護センター
- 山口県ボランティアセンター
- 山口県生涯現役推進センター
- 山口県福祉相談室
- 認知症コールセンター
- 山口県社会就労事業振興センター
- 山口県社会福祉士会
- 山口県児童福祉連絡会議
- 山口県身体障害者団体連合会
- 山口県腎友会
- 山口県共同募金会
- 山口県障害者スポーツ協会
- 新** • 山口県介護支援専門員協会(H28.2~)
- 山口県社会福祉事業団

### 2 会議室等の貸し出し

室名	利用人員
大ホール	170人
第1会議室	81人
第2会議室	54人
第3会議室	20人
第4会議室	24人

### 【平成27年度数値目標・実績】

区分	利用者数		備考
	目標	実績	
会議室等の利用者数	16,000人	17,687人	年間延利用者数